

平成31年度

当初予算概要説明書

山形県 真室川町

目 次

(頁)

1	予算編成の基本方針	1
2	各会計の予算規模	2
3	各種財政指数の推移	3
4	一般会計 歳入	4
5	一般会計 歳出	6
6	主要事業の概要	8
7	国民健康保険特別会計	13
8	後期高齢者医療特別会計	14
9	介護保険特別会計	15
10	町立真室川病院事業会計	16
11	水道事業特別会計	18
12	公共下水道事業特別会計	20
13	まむろ川温泉梅里苑事業特別会計	21
14	投資的事業の概要	22

1 予算編成の基本方針

政府は、財政健全化への着実な取組を進める一方、幼児教育の無償化をはじめとする「人づくり革命」の実現に向けて必要な措置や消費税率引上げ後も経済の回復が持続するように臨時・特別の措置を講ずることとして、昨年を上回る 101 兆 4,571 億円の当初予算を編成し、年度内での成立を目指しています。

また、国の当初予算案と同時に示された地方財政計画は、総額 89 兆 6,000 億円程度、対前年度比 3.1%、2,700 億円の増としており、人づくり革命や地方創生の推進、防災・減災対策等の取り組みに充てるとしています。そのうち、地方交付税については、27 年度に創設された「まち・ひと・しごと創生事業費」として引き続き 1 兆円を計上するなど、総額を 16 兆 1,089 億円、対前年度比 1.1%の増額としています。

このような情勢のもと、本町の平成31年度当初予算は、「温かく元気な笑顔あふれる真室川町」をめざし、役場新庁舎建設事業やほ場整備事業の大型投資事業を実施するとともに、「第5次総合計画後期基本計画」と「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を基軸に、持続可能な財政運営を確保しながら、喫緊の課題や重要施策に重点的な編成を行いました。

施策体系

将 来 像 **人が輝き 町が輝き 未来が輝く まむろ川**
基本姿勢 **人と地域と自然が輝く協働のまちづくり**

◎いきいきと働き個性を創るまちづくり

- 産業の振興
- 観光の振興
- 真室川ブランドの創出
- 自然環境保全の推進

◎健康と福祉のまちづくり

- 保健・医療・福祉体制の充実
- 元気な高齢者づくり対策の充実
- 結婚・妊娠・出産・子育て支援の充実
- 障がい者福祉の充実
- 健康づくりと食育の推進

◎心豊かな人と文化を育むまちづくり

- 学校教育の充実
- 生涯学習の充実
- 生涯スポーツの充実
- 芸術文化の充実
- 地域活動の推進
- ボランティア・NPO活動の推進

◎快適で安心できるまちづくり

- 道路網の整備
- 交通体制の整備
- 住環境の整備
- 防災体制の整備
- 克雪・利雪のまちづくり
- 地球温暖化防止対策の推進
- 県・近隣市町村・関係団体との連携の推進

◎ひと・もの・こころが交流するまちづくり

- 交流の推進
- 情報ネットワークの活用推進

◎健全財政のまちづくり

2 各会計の予算規模

一般会計においては、役場新庁舎建設工事が本格的に始まる中、町内8地区のほ場整備や橋梁の長寿命化などの社会資本整備、安楽城・釜淵2保育所の増改築、真室川中学校屋外運動場の改修など大規模事業を計画的に実施するほか、基本施策すべての分野においてソフト面の充実を図ったことから、予算規模は61億300万円、対前年度比11.6%、6億3,500万円の増額となりました。

その他の会計では、町立真室川病院事業会計は電子カルテの導入と医療機械の更新等により1億5,100万円の増額、水道事業特別会計は水道管路緊急事業費等の減により対前年度比1億3,730万円の減額となりました。

8会計合計の予算規模は、94億5,600万円、前年度比7.3%、6億4,130万円の増額となりました。

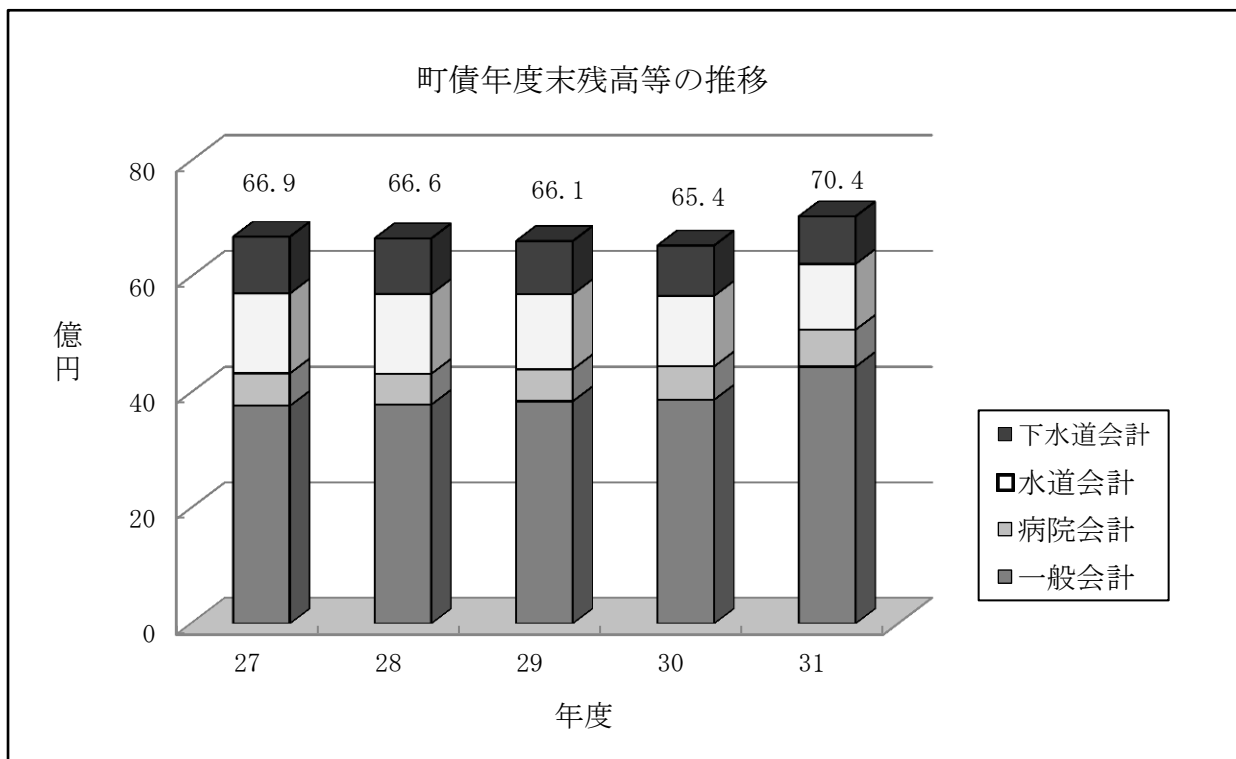
(単位:千円、%)

会 計 名	30 年度	31 年度	比較増減	増減率
一般会計	5,468,000	6,103,000	635,000	11.6
国民健康保険特別会計	90,500	83,000	△7,500	△8.3
後期高齢者医療特別会計	88,900	84,400	△4,500	△5.1
介護保険特別会計	1,152,800	1,153,500	700	0.1
町立真室川病院事業会計	1,146,500	1,297,500	151,000	13.2
水道事業特別会計	649,300	512,000	△137,300	△21.1
公共下水道事業特別会計	106,500	113,700	7,200	6.8
まむろ川温泉梅里苑事業特別会計	112,200	108,900	△3,300	△2.9
合 計	8,814,700	9,456,000	641,300	7.3

3 各種財政指数の推移(予測を含む)

単位:千円、%

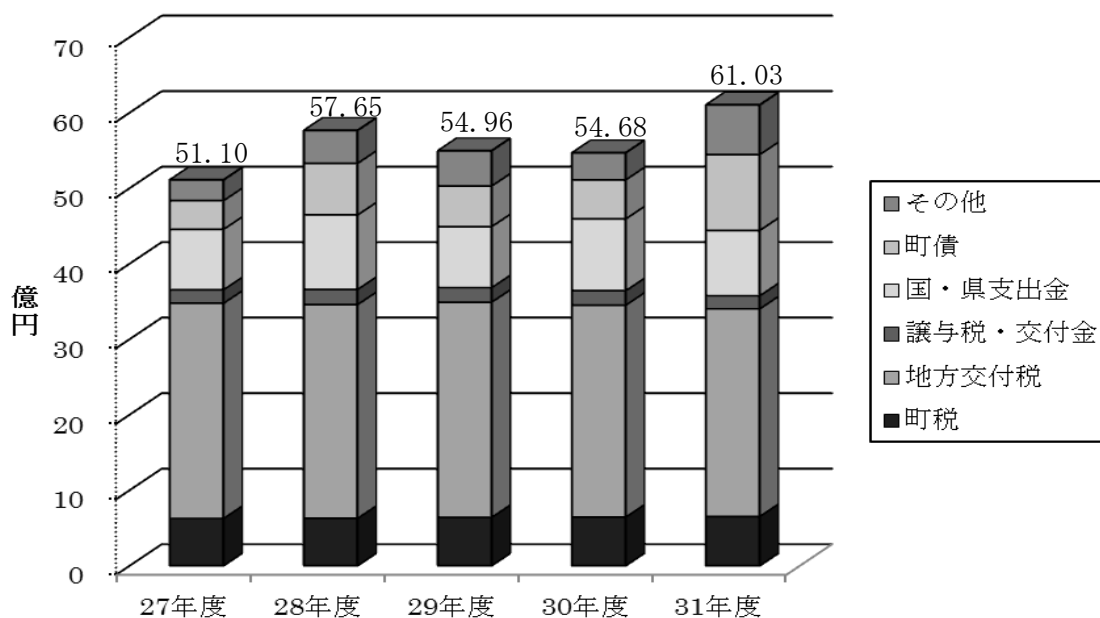
項 目	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
当初予算規模	5,110,000	5,765,000	5,496,000	5,468,000	6,103,000
実質公債費比率	5.8	5.5	5.6	5.8	5.6
将来負担比率	18.9	6.4	5.5	65.0	74.6
経常収支比率	78.5	79.9	82.6	83.7	85.8
標準財政規模(臨財含む)	3,775,887	3,724,536	3,624,569	3,573,508	3,399,847
地方債現在高(決算統計)	3,680,835	3,721,677	3,800,450	3,849,869	4,435,101
地方債現在高(一般会計)	3,772,115	3,792,132	3,849,827	3,877,910	4,447,191
地方債現在高(全会計)	6,690,281	6,661,241	6,614,623	6,538,920	7,040,841
債務負担行為翌年度以降 支出予定額	195,745	142,768	168,169	2,048,463	1,257,327
積立金現在高	1,699,278	1,918,405	1,946,428	1,931,948	1,547,175
年度当初職員数 (特別職を除く)	163	162	161	162	163
上記のうち一般行政職	86	87	87	90	90
住民基本台帳人口 (年度末)	8,270	8,139	7,914	(1月末現在) 7,737	-
65歳以上人口比率	36.2	37.0	38.2	(1月末現在) 38.9	-



4 一般会計 歳入

- 町税は、平成 30 年度決算見込額を基に、個人住民税は豪雨等の異常気象の影響により米・青果物とも生産量減を勘案し農業所得を減収と見込む一方、雇用情勢の改善や給与総額の実質指数の改善により給与所得は増収と見込まれるため、全体で増収と見込んでいます。軽自動車税については旧税率から新税率車両への買い換えが進んだこと、軽自動車税環境性能割が創設されることにより増収とし、町たばこ税については税率改正による増収とし、全体では 1.4%増加の 6 億 5,284 万 6 千円と見込みました。
- 地方譲与税、各種交付金は、平成 30 年度決算見込額と全国ベースの伸び率を勘案し、全体で 9.7%減の 1 億 7,275 万円としました。
- 地方交付税について国の予算は 1.1%の増加と示されていますが、起債償還額の減や町税等の基準財政収入額の増により、2.3%減の 24 億 3,016 万円とし、特別交付税は前年度同額の 3 億 2,000 万円、合計 27 億 5,016 万千円としました。
- 国・県支出金は、産地パワーアップ事業等の農業関連補助金や畜産経営競争力強化支援事業等の畜産関連補助金 9,688 万 1 千円の減などにより 9.0%減の 8 億 6,614 万 8 千円としました。
- ふるさと納税寄附金は決算見込より対前年度比 60.0%の大幅な減とし、4,000 万円を計上しました。
- 町有施設整備基金 3 億 2,080 万円を繰入れ、役場新庁舎建設事業に充当します。
- 町債のうち臨時財政対策債は、地方財政対策で示された指数を勘案し、21.7%減の 1 億 1,200 万円としました。その他の起債は、交付税措置のある辺地債、過疎債及び役場新庁舎建設に伴う緊急保全債を計上し、合計 10 億 490 万円としました。

一般会計 歳入予算の推移



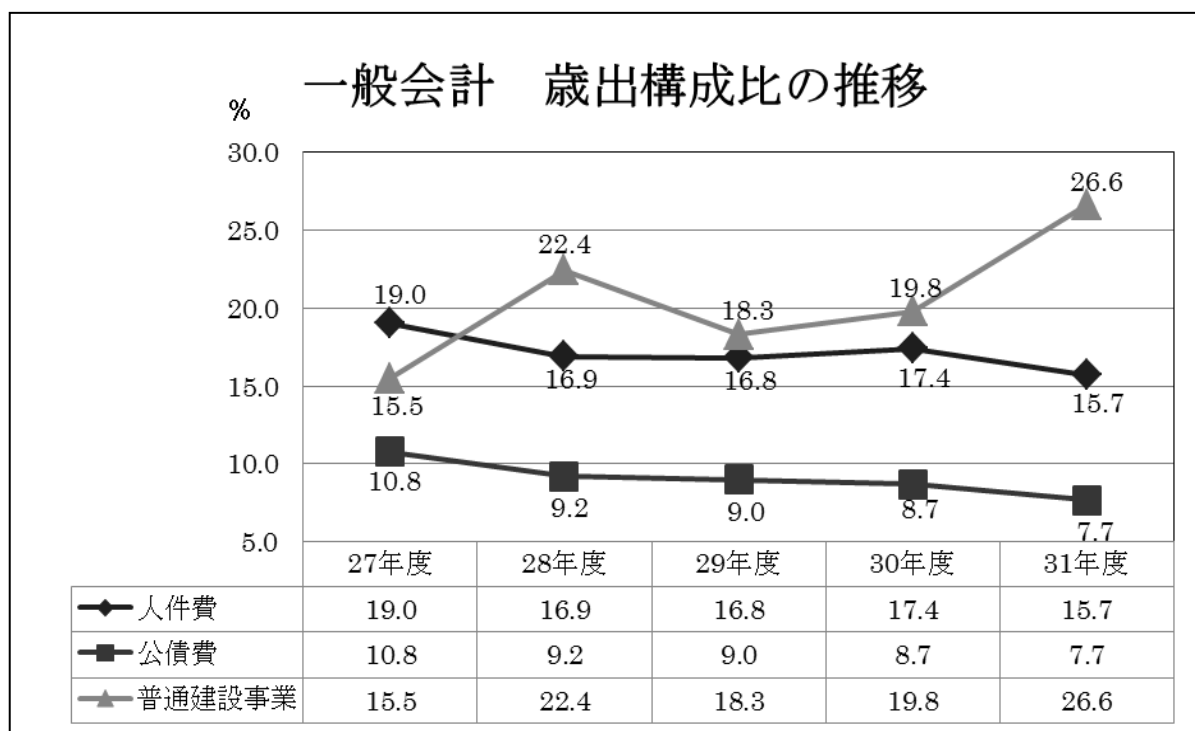
歳入 款別

(単位 : 千円、%)

款 名 称	平成30年度	平成31年度	比較増減	増減率	構成比
1 町 税	644,083	652,846	8,763	1.4	10.7
うち個人町民税現年分	229,559	238,215	8,656	3.8	3.9
うち法人町民税現年分	25,665	21,621	△ 4,044	△ 15.8	0.4
うち固定資産税現年分	278,186	278,186	0	0.0	4.6
2 地 方 譲 与 税	49,500	52,000	2,500	5.1	0.9
3 利 子 割 交 付 金	750	650	△ 100	△ 13.3	0.0
4 配 当 割 交 付 金	1,300	1,100	△ 200	△ 15.4	0.0
5 株式譲渡所得割交付金	600	1,200	600	100.0	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	130,000	110,000	△ 20,000	△ 15.4	1.8
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	7,000	5,600	△ 1,400	△ 20.0	0.1
8 地 方 特 例 交 付 金	1,200	1,200	0	0.0	0.0
9 地 方 交 付 税	2,807,233	2,750,160	△ 57,073	△ 2.0	45.1
10 交通安全対策特別交付金	1,000	1,000	0	0.0	0.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	18,763	10,099	△ 8,664	△ 46.2	0.2
12 使 用 料 及 び 手 数 料	87,917	88,001	84	0.1	1.4
13 国 庫 支 出 金	499,599	495,493	△ 4,106	△ 0.8	8.1
14 県 支 出 金	452,734	370,655	△ 82,079	△ 18.1	6.1
15 財 産 収 入	14,912	13,670	△ 1,242	△ 8.3	0.2
16 寄 附 金	100,000	40,000	△ 60,000	△ 60.0	0.7
17 繰 入 金	45,000	384,800	339,800	755.1	6.3
18 繰 越 金	50,000	50,000	0	0.0	0.8
19 諸 収 入	39,109	69,626	30,517	78.0	1.1
20 町 債	517,300	1,004,900	487,600	94.3	16.5
合 計	5,468,000	6,103,000	635,000	11.6	100.0

5 一般会計 歳出

- 人件費は、一般会計職員数を再任用職員含め103名で積算し、0.4%増の9億5,684万円としました。
 - 扶助費は、福祉給付費や保育給付費などの増により、2.0%増の5億5,602万1千円としました。
 - 公債費は、1.8%減の4億6,828万9千円となっています。
 - 物件費は、避難所機能強化のための備蓄品購入費などの増により、1.8%増の7億120万2千円としました。
 - 補助費は、長寿祝金、家庭保育支援給付事業の創設や消費増税対応のプレミアム商品券発行事業、移住支援事業などにより7.0%増の11億7,594万9千円としました。
 - 出資金は、水道事業特別会計における企業債元金償還が3,478万8千円などで、34.3%減の3,978万8千円となりました。
 - 普通建設事業は、役場新庁舎建設事業7億7,060万3千円、橋梁長寿命化修繕事業や流雪溝整備事業、町営住宅改修事業などを行う社会資本整備交付金事業2億8,714万1千円、町立保育所改修事業1億3,029万1千円、真室川中学校屋外運動場改修事業1億1,352万9千円、県営事業として実施される平岡地区のほ場整備事業など4,000万5千円、道路改良事業5,393万2千円などにより、50.3%、5億4,355万6千円増の16億2,422万5千円としました。
- (投資的事業の詳細は22頁から24頁のとおりです。)



歳出 款別

(単位 : 千円、%)

款 名 称	平成30年度	平成31年度	比較増減	増減率	構成比
1 議 会 費	82,882	78,564	△ 4,318	△ 5.2	1.3
2 総 務 費	674,897	1,358,709	683,812	101.3	22.3
3 民 生 費	1,222,366	1,347,867	125,501	10.3	22.1
4 衛 生 費	698,939	690,343	△ 8,596	△ 1.2	11.3
5 労 働 費	11,630	8,976	△ 2,654	△ 22.8	0.1
6 農 林 水 産 業 費	486,991	375,812	△ 111,179	△ 22.8	6.2
7 商 工 費	131,959	170,257	38,298	29.0	2.8
8 土 木 費	906,543	724,030	△ 182,513	△ 20.1	11.9
9 消 防 費	200,831	232,225	31,394	15.6	3.8
10 教 育 費	528,442	594,109	65,667	12.4	9.7
11 災 害 復 旧 費	6,403	8,678	2,275	35.5	0.1
12 公 債 費	477,034	468,289	△ 8,745	△ 1.8	7.7
13 諸 支 出 金	36,083	42,141	6,058	16.8	0.6
14 予 備 費	3,000	3,000	0	0.0	0.0
合 計	5,468,000	6,103,000	635,000	11.6	100.0

歳出 性質別

(単位 : 千円、%)

分 類 名	平成30年度	平成31年度	比較増減	増減率	構成比
人 件 費	952,638	956,840	4,202	0.4	15.7
扶 助 費	545,285	556,021	10,736	2.0	9.1
公 債 費	477,034	468,289	△ 8,745	△ 1.8	7.7
物 件 費	688,618	701,202	12,584	1.8	11.5
維 持 補 修 費	156,848	171,426	14,578	9.3	2.8
補 助 費 等	1,099,114	1,175,949	76,835	7.0	19.3
積 立 金	20	27	7	35.0	0.0
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	60,600	39,788	△ 20,812	△ 34.3	0.7
繰 出 金	397,771	397,555	△ 216	△ 0.1	6.5
普 通 建 設 事 業 費	1,080,669	1,624,225	543,556	50.3	26.6
う ち 補 助 事 業 費	488,891	439,716	△ 49,175	△ 10.1	7.2
う ち 単 独 事 業 費	591,778	1,184,509	592,731	100.2	19.4
災 害 復 旧 事 業 費	6,403	8,678	2,275	35.5	0.1
予 備 費	3,000	3,000	0	0.0	0.0
合 計	5,468,000	6,103,000	635,000	11.6	100.0

6 主要事業の概要

◇ いきいきと働き個性を創るまちづくり

区分	事業名	予算額 (千円)	概要	総合 戦略 事業
継続	産業振興条例補助金	2,276	・町内企業の新增設又は移設した土地、建物、設備等に対し固定資産税相当額を3年間操業奨励金として交付（2社） ・雇用拡大する企業に1名あたり年間12万円を雇用奨励金として交付（12名）	○
継続	空き家空き店舗活用支援事業	1,500	・町内の空き家や空き店舗を改修して、事業を始めようとする者に対し、改修費の1/2（上限150万円）を補助 ・商工会の経営指導を受けることが要件	○
継続	地域おこし協力隊事業	25,465	・地域おこし協力隊6名の任命 ・6次産業化のほか空き家対策、雪対策を推進	○
拡充	プレミアム付き商品券発行事業	50,154	・プレミアム商品券発行事業の補助 ・経済対策プレミアム商品券の発行	○
新規	建築技能伝承の匠表彰事業	20	・建築技能者の社会的地位の向上 ・後継者育成支援	
新規	元気な農業創生事業	3,576	・農業新規チャレンジ支援3個人、3団体 ・高収益作物等支援（戦略作物等新規栽培の支援） ・簡易なほ場整備支援（県営事業計画区域外対象） ・農業新規就業者育成支援	○
継続	農業次世代人材投資事業	9,125	・個人6名、夫婦1組に対する就農給付金	○
継続	産地パワーアップ事業 園芸大規模団地整備支援事業	5,566	・さといもの園芸機械購入費の7/10を1法人に補助	○
継続	園芸大国やまがた産地育成事業	19,221	・ネギ、にら、ミニトマト、さといもの園芸機械購入、施設整備費の1/2、6/10をJA野菜生産組合及び1法人に補助	○
継続	ほ場整備事業	37,478	・県営事業として町内3地区の面的整備を実施 ・町内8地区で調査計画等を実施 ・調査計画費で受益者負担6千円/10aを超える額を町が負担	○
新規	元気な林業創生事業	5,360	・高性能林業機械購入支援 ・林業新規就業者育成支援	○
新規	全国山菜サミット開催事業	2,000	・記念講演 ・パネルディスカッション ・交流会	
継続	民国連携林業専用道整備事業	16,810	・民国連携協定に伴う林業専用道整備 ・小国備荒林林業専用道 ・国補助50/100、県補助15/100、町35/100	○

6 主要事業の概要

◇ 健康と福祉のまちづくり

区分	事業名	予算額 (千円)	概要	総合 戦略 事業
継続 新規	保育料負担軽減 幼児教育無償化	-	(保育料負担軽減9月まで) ・町立保育所、認定こども園、小規模保育所等の保育料を第1・2子半額、第3子無償化とし保護者負担を町独自で軽減(幼児教育無償化10月から) ・町立保育所、認定こども園等を利用する3～5歳児を保育料無償化 ・町立保育所、認定こども園、小規模保育所等を利用する住民税非課税世帯の0～2歳児の保育料無償化	○
継続	認定こども園支援事業	133,317	・法定分負担給付と延長保育、幼稚園に係る地方単独分補助 ・国と町の保育料の差額、保育料の町独自軽減分を補助	○
新規	町立保育所改修事業	130,291	・安楽城保育所、釜淵保育所の改修工事	○
継続	小規模保育所補助事業	20,590	・小規模保育所に対する法定分負担給付 ・保育料の町独自軽減分を補助	○
新規	家庭保育支援給付金	7,560	・生後2ヶ月から1歳未満の乳児を家庭で保育している世帯への支援	○
継続	子育て支援医療費給付事業	10,510	・対象者は高校生までの子 ・外来・入院時等の保険適用の自己負担医療費に全額補助 ・高校生は、領収書を持参し償還払い	○
継続	福祉給付事業 (一部再掲)	21,442	・H30より給付対象要件を町民税所得割額10万円未満に緩和 ・緊急タクシー事業、人工透析者通院交通費助成事業、福祉タクシー券交付事業、福祉燃料券交付事業、紙おむつ支給事業は対象者のみの課税状況 ・介護者激励金支給事業、除雪支援事業、特別支援児養育手当支給事業は世帯構成全員の課税合算	
新規	長寿祝金支給事業	4,200	・数えて100歳到達の町民に祝金を贈呈(30万円) ・すでに100歳到達者についても今年度支給	
拡充	不妊治療費助成事業	1,350	(拡充) ・特定不妊治療への助成(通算6回、上限20万円) ・一般不妊治療への助成(初回治療から2年間、上限7万円)	○
拡充	老人クラブ補助金	1,235	・老人クラブ連合会への補助金増額により、単位老人クラブの活動費の増額	
拡充	いきいきサロン普及 継続事業	1,087	・国保では長寿食教室や健口教室による普及事業 ・介護保険では事業運営補助を4年目以降にも拡充	
継続	高齢者・障がい者世帯除雪支援事業	10,276	・一世帯あたり利用可能作業員は8人 ・社会福祉協議会に委託し、高齢者住宅の日常除雪などの地域共助除雪に取り組む15地区に対し補助	○
継続	町立真室川病院経営	-	・「新・町立真室川病院改革プラン」に基づく経営の点検、評価、見直し ・電子カルテの導入、ナースコール設備の更新等	

6 主要事業の概要

◇ 心豊かな人と文化を育むまちづくり

区分	事業名	予算額 (千円)	概要	総合 戦略 事業
拡充	確かな学力の育成	-	・学習指導員、英語指導・補助員等を配置 ・英語教育の強化としてALT、英語指導補助員等の配置、英語検定料の助成を実施 ・算数数学・英語の学力強化のため学習支援センター事業を実施 ・起業家精神と人材の育成を目的とする新たな教育としてベンチャーキッズチャレンジ事業を実施 （新規）本物の「人」「もの」「こと」に触れる体験学習を通じた感性教育の推進	○
継続	小中学校副教材費補助事業	9,706	・児童生徒が使用する副教材費（文房具や消耗品等を除く）の無償化	
新規	おいしいふるさと給食事業	3,534	・さらなる地産地消・食育推進、給食の質の向上 ・地元の食材及び料理の知識啓蒙 ・正しい食習慣、食生活の習得	○
継続	新庄神室産業高校真室川校就学支援事業	5,383	・真室川校の入学増加と存続に向け支援（1年次）制服等購入費用、通学費用として10万円/人を補助 （2、3年次）通学費用として5万円/人を補助	○
新規	街中図書館構想事業	258	・知の拠点と、多くの本に親しむ環境創出の検討 ・本を介して人と人とがつながる場の検討	
新規	スタディツアー事業	79	・町の良いところを見つめなおす大人向けの社会科見学の実施	
継続	クロスカン트리スキー振興事業	809	（中学生）各種上位大会出場や合宿旅費、用具購入に補助 （スポーツ団体）競技人口拡大のためイベントや小学生に対して指導を行う教室を開催	
拡充	公民館分館管理運営費補助金	2,240	・公民館分館の公共性を確保するための管理運営費用を補助	
継続	地域づくり活動支援事業	3,680	・地域活動費用（基本額4万円に1世帯300円を加算）を補助	○
継続	コミュニティ助成事業	2,500	・自治宝くじ助成金を活用し、地域活動に必要な備品等購入費用1団体あたり250万円までを補助	

6 主要事業の概要

◇ 快適で安心できるまちづくり

区分	事業名	予算額 (千円)	概要	総合 戦略 事業
継続	町道整備事業	89,715	・道路改良3路線、舗装2路線、側溝整備1路線	
継続	社会資本整備交付金事業	287,141	・流雪溝整備、橋梁長寿命化修繕、町営住宅改修、雪崩予防柵設置、除雪車更新1台	
継続	冬期交通費	97,662	・除雪延長 L=174km (H30実績) ・32名16班体制により直営で実施	
継続	流雪溝対策事業	10,032	・軽量グレーチングへの更新	一部
拡充	住環境快適サポート事業	49,157	・住宅の新築、改築、耐震化補助 (拡充) 移住世帯要件・耐震診断費補助 ・浄化槽設置補助 (拡充) 浄化槽配管設置補助	○
新規	水道料金の引き下げ	-	・水道料金10m ³ あたり240円/月(税抜)を引き下げ	
継続	水道管路緊急改善事業	68,838	・砂子沢～野崎間の老朽管更新事業 (H30～31)	
継続	役場庁舎建設事業	770,603	本庁及び附属棟建設、外構整備工事	
拡充	防災力基盤強化事業	69,015	・小型動力ポンプ更新1台、積載車更新1台、ポンプ車1台 (新規) ドローン購入、避難所機能強化、AED屋外設置 ・最上広域市町村圏事務組合分担金 (ポンプ自動車2台更新)	一部
継続	危険老朽空き家解体助成事業	1,000	・特定危険空き家解体助成 補助率1/2、上限50万円	
継続	運転免許証自主返納支援事業	1,152	・高齢等により運転免許証を自主的に返納された町民に、 路線バス定期券1年分若しくはタクシー券、回数券(24,000円分)を支援	
拡充	デマンドタクシー運行事業	872	・利用区域を町内全域、週5日(土日祝日を除く)に拡充し運行	○

6 主要事業の概要

◇ ひと・もの・こころが交流するまちづくり

区分	事業名	予算額 (千円)	概要	総合 戦略 事業
継続	東京真室川会等交流事業	1,192	・ 県外の町出身者等による団体に対する運営費補助・交流経費	
継続	古河市姉妹都市交流事業	2,133	・ イベントや物販などによる相互交流の実施 ・ 民間団体交流に対する交通費助成（1/2、上限150,000円） ・ 歴史教育を含めた小学生交流の実施（H31古河市会場） ・ 姉妹都市盟約締結30周年記念事業の実施	
継続	真室川音頭発信事業	1,120	・ 当町発祥の「真室川音頭」をツールにした情報発信を展開 ・ 真室川音頭を出囃子に使用している落語家をまむろ川大使として委嘱	
継続	結婚応援事業	1,527	・ 結婚支援員による世話役活動を推進 ・ 有志によるイベント開催に補助し、出会いの場を創出 ・ 広域的取組ややまがた出会いサポートセンターと連携した事業実施	○
拡充	移住定住推進事業	7,493	（新規）東京圏から移住し、中小企業等へ就業したものに最大100万円支給 ・ U J I ターンによる移住定住者の推進 ・ 移住定住推進員の雇用 ・ 県事業による食の移住支援（米、みそ・醤油支給）	○
継続	観光イベントの開催	16,073	・ 梅まつり、梅の里マラソン、真室川まつり、冬季イベント、溪流釣り大会、アユ釣り大会、まちなかにぎわい創出事業を開催	○
継続	まちなかイベントの開催	500	・ まちなかイベント実行委員会への補助	
継続	指定管理者制度導入事業	4,015	・ まむろ川温泉梅里苑の指定管理者制度導入に向けた検討及び選定委員会等経費	

7 国民健康保険特別会計

国民皆保険の要である国民健康保険事業は、管内 4 町村による最上地区広域連合を組織し運営してまいりましたが、平成 30 年度の制度改革により、山形県と最上地区広域連合を含む県内市町村保険者による共同運営となり、保険料の算定方法見直しによる保険加入者の負担軽減を図りながら、安定した事業運営を目指しております。

平成 31 年 1 月末現在の広域連合における国保加入世帯数は 3,024 世帯、被保険者数は 5,211 人、そのうち真室川町は 1,094 世帯、1,863 人といずれも減少傾向にあります。

歳入は、町一般会計からの総合保健施設運営事業繰入金と保険基盤安定制度繰入金、歳出は、最上地区広域連合への納付金や総合保健施設修繕費などが減額となっています。

平成 31 年度国民健康保険特別会計の当初予算案は、総額を 8,300 万円、対前年度 750 万円減額の編成をしたところです。

歳 入 (単位：千円、%)

項 目	平成 30 年度	平成 31 年度	比較増減	増減率
1 繰入金	73,756	66,176	△7,580	△10.3
2 繰越金	244	323	79	32.4
3 諸収入	16,500	16,501	1	0.0
合 計	90,500	83,000	△7,500	△8.3

歳 出 (単位：千円、%)

項 目	平成 30 年度	平成 31 年度	比較増減	増減率
1 総務費	146	292	146	100.0
2 保健事業費	40,092	34,603	△5,489	△13.7
3 健康管理センター 施設費	569	717	148	26.0
4 最上地区広域連合 納付金	49,449	47,065	△2,384	△4.8
5 予備費	244	323	79	32.4
合 計	90,500	83,000	△7,500	△8.3

8 後期高齢者医療特別会計

75 歳以上の高齢者を対象とした後期高齢者医療制度は、県内全市町村で構成する山形県後期高齢者医療広域連合で賦課や給付を、市町村で窓口業務や保険料徴収を行っております。

保険料率は法律に基づき 2 年ごとに見直され、昨年度、保険料率を引き下げる改定がされたところですが、併せて、負担能力に応じた負担を求める観点から、保険料賦課限度額の上限の引き上げと、保険料軽減の特例が見直されるなどの改定が行われております。

本年度は制度改正がなく、システム改修費が皆減したことなどから平成 31 年度後期高齢者医療特別会計の当初予算案は、総額を 8,440 万円、対前年度 450 万円減額の編成をしたところです。

歳 入 (単位:千円、%)

項 目	平成 30 年度	平成 31 年度	比較増減	増減率
1 後期高齢者医療保険料	52,874	53,255	381	0.7
2 使用料及び手数料	15	15	0	0.0
3 国庫支出金	756	0	△756	皆減
3 繰入金	34,218	30,004	△4,214	△12.3
4 繰越金	334	423	89	26.7
5 諸収入	703	703	0	0.0
合 計	88,900	84,400	△4,500	△5.1

歳 出 (単位:千円、%)

項 目	平成 30 年度	平成 31 年度	比較増減	増減率
1 総務費	2,167	1,435	△732	△33.8
2 後期高齢者医療広域連合納付金	85,781	81,924	△3,857	△4.5
3 諸支出金	600	600	0	0.0
4 予備費	352	441	89	25.3
合 計	88,900	84,400	△4,500	△5.1

9 介護保険特別会計

平成 31 年度は、第 7 期介護保険事業計画の 2 年目となることから、計画に基づき各種介護サービスを提供し、高齢者一人ひとりが、住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らし続けられるよう、住民同士が支え合う地域包括ケアシステムの構築を推進してまいります。

歳入では、料率を平成 30 年度から平均 3.2%引き下げたところですが、所得増加による賦課額の増加や収納率の向上により保険料の増額を見込み、歳出は、保険給付費の増や地域支援事業の温泉デイサービスの拡充などにより増額としています。

平成 31 年度介護保険特別会計の当初予算案は、総額を 11 億 5,350 万円、対前年度 70 万円増額の編成をしたところです。

歳 入

(単位：千円、%)

項目	平成 30 年度	平成 31 年度	比較増減	増減率
1 介護保険料	217,335	225,016	7,681	3.5
2 使用料及び手数料	1	1	0	0.0
3 国庫支出金	293,015	280,453	△12,562	△4.3
4 支払基金交付金	300,327	300,500	173	0.1
5 県支出金	172,195	173,373	1,178	0.7
6 財産収入	1	1	0	0.0
7 繰入金	167,981	172,931	4,950	2.9
8 繰越金	500	500	0	0.0
9 諸収入	1,445	725	△720	△49.8
歳入合計	1,152,800	1,153,500	700	0.1

歳 出

(単位：千円、%)

項目	平成 30 年度	平成 31 年度	比較増減	増減率
1 総務費	26,032	23,678	△2,354	△9.0
2 保険給付費	1,092,326	1,094,076	1,750	0.2
3 地域支援事業費	33,440	34,644	1,204	3.6
4 基金積立金	1	1	0	0.0
5 諸支出金	501	601	100	20.0
6 予備費	500	500	0	0.0
歳出合計	1,152,800	1,153,500	700	0.1

10 町立真室川病院事業会計

「新・町立真室川病院改革プラン」の策定から2年が経過し、これまでの評価委員会による評価を踏まえながら、より一層の取り組みの強化を図ります。また、山形県地域医療構想を踏まえて、基幹病院である県立新庄病院はじめ最上構想区域内の医療機関と情報共有を行いながら、町立真室川病院における急性期病床の一部地域包括ケア病床への転換及び適正な病床規模への縮小について検討していきます。併せて地域包括ケアシステムの構築による在宅医療の充実を図っていきます。

医師の確保については、これまでの各種取り組みの結果、新たに常勤医師1名を招聘することとなりましたが、医師法に基づく医師標準数にまだ達していないことから、今後も継続して各関係機関への働きかけ等、医師確保対策に取り組んでいきます。また、看護師の確保対策として看護学生へのPR等を積極的に行います。

投資的事業として、電子カルテの導入、ナースコール設備更新並びにエアコン設備更新等を行います。

平成31年度町立真室川病院事業会計の当初予算案は、収益的収支が10億6,600万円、資本的収支が2億3,150万円、総額では12億9,750万円とする編成をしたところです。

平成31年度町立真室川病院の事業目標

1. 収益の増収対策

- (1) CT装置及びMRIの稼働率向上に伴う収益の確保
- (2) 地域一般入院基本料1算定体制の堅持
- (3) 施設基準の各種加算届出による診療報酬の増
- (4) レセプト査定減防止対策による収益の確保

2. 材料費、経費の節減対策

- (1) 後発医薬品使用の推進及び診療材料、光熱水費、燃料費、消耗品費等の節減
- (2) 賃借料・委託料の精査・見直し

3. その他

- (1) 職員の資質向上による患者サービスの徹底
- (2) 医療従事者の確保
- (3) 新・町立真室川病院改革プランの点検、評価、見直し
- (4) 患者紹介率・逆紹介率の向上を含む他医療機関との連携強化
- (5) インフルエンザ等感染症予防の徹底

収益的收入 (単位：千円、%)

項 目	平成30年度	平成31年度	比較増減	増減率
1 医業収益	772,419	821,781	49,362	6.4
うち入院収益	432,260	475,204	42,944	9.9
うち外来収益	258,751	264,223	5,472	2.1
2 医業外収益	238,578	244,216	5,638	2.4
うち負担金及び補助金	209,365	217,365	8,000	3.8
うち国県補助金	5,588	6,296	708	12.7
3 特別利益	3	3	0	0.0
合 計	1,011,000	1,066,000	55,000	5.4

収益の支出 (単位：千円、%)

項 目	平成30年度	平成31年度	比較増減	増減率
1 医業費用	998,892	1,054,137	55,245	5.5
うち給与費	565,133	627,052	61,919	11.0
うち材料費	123,370	133,540	10,170	8.2
うち経費	229,969	235,194	5,225	2.3
うち減価償却費	52,610	54,334	1,724	3.3
2 医業外費用	9,106	8,861	△ 245	△ 2.7
3 特別損失	1,002	1,002	0	0.0
4 予備費	2,000	2,000	0	0.0
合 計	1,011,000	1,066,000	55,000	5.4

資本的收入 (単位：千円、%)

項 目	平成30年度	平成31年度	比較増減	増減率
1 企業債	68,700	118,300	49,600	72.2
2 負担金	2,354	95	△ 2,259	△ 96.0
3 補助金	3,780	42,640	38,860	1,028.0
留保資金等による補填額	60,666	70,465	9,799	16.2
合 計	135,500	231,500	96,000	70.8

資本的支出 (単位：千円、%)

項 目	平成30年度	平成31年度	比較増減	増減率
1 建設改良費	90,257	177,148	86,891	96.3
2 企業債償還金	45,243	54,352	9,109	20.1
合 計	135,500	231,500	96,000	70.8

11 水道事業特別会計

平成 30 年度から国庫補助事業である水道管路緊急改善事業を開始し、老朽管の更新を年次計画で実施しています。

給水人口の減少に伴い給水収益が年々減少している中で、支出の約 6 割を占める減価償却費は今後も横ばいで推移する見込みであり、経費の削減や平準化、有収率の向上、納付意識の啓発に努めながら、より安全・安心な水道水の供給に努めます。また、毎月の使用料金を引き下げ、負担軽減にも努めてまいります。

平成 31 年度水道事業特別会計の当初予算案は、収益的収支が 3 億 4,160 万円、資本的収支が 1 億 7,040 万円、総額では 5 億 1,200 万円とする編成をしたところです。

収益的収入

(単位：千円、%)

項 目	平成 30 年度	平成 31 年度	比較増減	増減率
1 営業収益	175,937	171,246	△4,691	△2.7
2 営業外収益	179,860	170,351	△9,509	△5.3
3 特別利益	3	3	0	0.0
合 計	355,800	341,600	△14,200	△4.0

収益的支出

(単位：千円、%)

項 目	平成 30 年度	平成 31 年度	比較増減	増減率
1 営業費用	329,095	317,007	△12,088	△3.7
2 営業外費用	26,604	24,492	△2,112	△7.9
3 特別損失	1	1	0	0.0
4 予備費	100	100	0	0.0
合 計	355,800	341,600	△14,200	△4.0

資本的収入

(単位：千円、%)

項 目	平成 30 年度	平成 31 年度	比較増減	増減率
1 国庫補助金	24,900	7,012	△17,888	△71.8
2 出資金	55,600	34,788	△20,812	△37.4
留保資金等による補填額	213,000	128,600	△84,400	△39.6
合 計	293,500	170,400	△123,100	△41.9

資本的支出

(単位：千円、%)

項 目	平成 30 年度	平成 31 年度	比較増減	増減率
1 建設改良費	212,792	87,481	△125,311	△58.9
2 企業債償還金	80,708	82,919	2,211	2.7
合 計	293,500	170,400	△123,100	△41.9

12 公共下水道事業特別会計

公共下水道共用区域における下水道水洗化率は、平成 29 年度末現在 61.7%で前年度より 3.2%上昇したものの依然低水準にあります。下水道切替・住宅リフォームの補助制度や、維持管理経費の優位性を周知しながら加入促進を図ります。

歳出では、維持管理コスト平準化計画に基づき、浄化センター内の設備更新や管渠・マンホールの点検などを計画しました。

平成 31 年度公共下水道事業特別会計の当初予算案は、総額を 1 億 1,370 万円、対前年度 720 万円増額の編成をしたところです。

歳 入 (単位：千円、%)

項 目	平成 30 年度	平成 31 年度	比較増減	増減率
1 繰入金	84,500	91,100	6,600	7.8
2 繰越金	500	500	0	0.0
3 使用料及び手数料	21,499	22,099	600	2.8
4 諸収入	1	1	0	0.0
合 計	106,500	113,700	7,200	6.8

歳 出 (単位：千円、%)

項 目	平成 30 年度	平成 31 年度	比較増減	増減率
1 下水道費	44,093	50,297	6,204	14.1
2 公債費	62,407	63,403	996	1.6
合 計	106,500	113,700	7,200	6.8

13 まむろ川温泉梅里苑事業特別会計

まむろ川温泉梅里苑事業特別会計は、まむろ川温泉梅里苑、林間コテージ及びイベントハウス遊楽館を一体的に運営し、観光の拠点施設、町民の保養施設、交流イベントの場として、サービスの向上に努め、利用を促進します。

平成 31 年度は、引き続き指定管理者制度の導入を検討し、併せて中長期的な修繕計画を見直しながら、顧客満足度の向上に向けた体制の整備を進めてまいります。

平成 31 年度まむろ川温泉梅里苑事業特別会計の当初予算案は、総額を 1 億 890 万円、対前年度 330 万円減額の編成をしたところです。

歳 入 (単位：千円、%)

項 目	平成 30 年度	平成 31 年度	比較増減	増減率
1 使用料	37,001	36,518	△483	△1.3
2 繰入金	39,300	39,900	600	1.5
3 繰越金	1,900	2,500	600	31.6
4 諸収入	33,999	29,982	△4,017	△11.8
合 計	112,200	108,900	△3,300	△2.9

歳 出 (単位：千円、%)

項 目	平成 30 年度	平成 31 年度	比較増減	増減率
1 まむろ川温泉梅里苑管理費	92,663	89,498	△3,165	△3.4
2 イベントハウス遊楽館管理費	19,237	19,102	△135	△0.7
3 予備費	300	300	0	0
合 計	112,200	108,900	△3,300	△2.9

14 投資的事業の概要

(会計、担当課ごとに款項目順にて記載)

(単位：千円)

担当	新規 継続 の別	事業名	事業概要	予算額	財源内訳			
					国	県	起債 その他	一般 財源
総務	継続	役場新庁舎整備事業	新庁舎建設 外構整備	770,603			767,300	3,303
	継続	ふれあいセンター安楽城施設整備事業	冷暖房更新 駐車場用地購入・舗装	5,882				5,882
	継続	防災放送塔機器更新事業	UPS3台 サーバ2台更新	5,341				5,341
	新規	ドローン整備事業	赤外線カメラ付き 防水ドローン1台	4,571				4,571
	継続	消防設備更新事業	ポンプ車1台 積載車1台 小型ポンプ1台	37,482			35,500	1,982
交流	新規	林間広場藤棚施設改修事業	ウッドロック撤去 コンクリート舗装	2,561				2,561
建設	継続	県営道路事業負担金	国県道改良3カ所	5,750				5,750
	継続	道路維持補修事業	道路維持補修	5,000				5,000
	継続	町道舗装整備事業	舗装2路線	9,280				9,280
	継続	町道交通安全施設整備事業	ガードレール 区画線整備	2,000	1,000			1,000
	継続	新及位中ノ股線道路改良事業	改良L=220m	29,000			27,500	1,500
	継続	川ノ内バイパス線道路改良事業	改良L=200m	20,120			19,100	1,020
	新規	山屋3号支線道路改良事業	改良L=120m	4,812				4,812
	継続	野々村昭和線側溝整備事業	側溝整備L=100m	4,000				4,000
	継続	宮町神ヶ沢線外流雪溝整備事業	流雪溝L=540m	47,000	27,600		18,400	1,000
	継続	橋梁長寿命化修繕事業	工事3橋	85,665	51,040		27,400	7,225
	新規	詰田沢下小又線雪崩防止柵設置工事	雪崩防止柵設置L=100m	60,000	36,000		22,800	1,200
	継続	除雪車更新事業	ロータリー除雪車1台	46,000	27,000		18,000	1,000
	継続	町営住宅改修事業	梅の里2給排水改修12戸	48,476	18,305			30,171
	拡充	住環境快適サポート補助事業	住宅新築・改築等補助 耐震診断・改修等補助	22,039	596	9,150		12,293
	継続	浄化槽設置整備事業	浄化槽設置補助	27,118	2,804	4,992		19,322
	継続	県営急傾斜地対策事業負担金	急傾斜2カ所	5,475				5,475
農林	新規	産地パワーアップ事業	機械等整備補助	5,566		4,771		795
	継続	園芸大国やまがた産地育成事業	機械・施設等整備補助	19,221		15,332		3,889

14 投資的事業の概要

(会計、担当課ごとに款項目順にて記載)

(単位：千円)

担当	新規 継続 の別	事業名	事業概要	予算額	財源内訳			
					国	県	起債 その他	一般 財源
農 林	継続	川ノ内地区ほ場整備事業	計画策定	7,700		2,800	2,450	2,450
	継続	平枝地区ほ場整備事業	計画策定	6,930		2,520	1,052	3,358
	継続	沼田中村地区ほ場整備事業	計画策定	4,840		1,760		3,080
	継続	共栄地区ほ場整備事業	換地調査	345				345
	継続	春木地区ほ場整備事業	換地業務	1,365		1,365		0
	継続	平岡地区ほ場整備事業	換地業務	3,195		3,195		0
	継続	大向上野地区ほ場整備事業	換地業務	1,100		770	165	165
	継続	真室川北部地区ほ場整備事業	換地業務	5,255		5,255		0
	継続	平岡2期地区県営ほ場整備事業	農地整備	2,275			975	1,300
	継続	真室川北部地区県営ほ場整備事業	農地整備	2,800			1,200	1,600
	継続	農村地域防災減災事業 (釜淵堰)	水路整備	4,200				4,200
	継続	元気な林業創生事業 高性能林業機械等購入補助	林業機械購入補助	4,000				4,000
	新規	林業木材産業成長化促進対策事業	ハーベスタ購入補助	8,166	8,166			0
	新規	林業専用道小国西小保線整備事業	実施設計	16,729	7,000	2,100		7,629
教 育	継続	町立保育所改修事業	安楽城保育所・釜淵保育所改修工事	130,291			123,700	6,591
	継続	保育所遊具整備事業	滑り台更新	1,138				1,138
	新規	小学校備品購入事業	スノーモービル2台 除雪機1台	4,069				4,069
	新規	中学校屋外運動場改修事業	暗渠排水、表土改良	113,529	20,000		88,800	4,729
	継続	町民体育施設改修事業	テニスコート照明修繕 スキーハウストイレ改修設計	5,637				5,637
病 院	新規	電子カルテ導入事業	電子カルテ導入	118,187	40,000		78,100	87
	新規	回診用X線装置更新事業	回診用X線装置更新	5,184	1,100			4,084
	新規	超音波画像診断装置導入事業	整形診断・麻酔用診断装置導入	4,644	1,540		3,100	4
	新規	給食用配膳車更新事業	配膳車更新	3,110				3,110
	新規	エアコン設備更新事業	手術室エアコン設備更新	22,000			22,000	0

14 投資的事業の概要

(会計、担当課ごとに款項目順にて記載)

(単位：千円)

担当	新規 継続 の別	事業名	事業概要	予算額	財源内訳			
					国	県	起債 その他	一般 財源
病院	新規	ナースコール設備更新事業	ナースコール設備更新	15,109			15,100	9
	新規	非常用電源装置UPSバッテリー更新事業	UPSバッテリー更新	6,742			95	6,647
水道	継続	水道管路緊急改善事業	老朽管更新	68,838	7,012			61,826
	新規	配水管布設事業	配水管新設	1,166				1,166
下水道	継続	下水道切替整備費補助金	下水道切替補助	4,500				4,500
	継続	浄化センター修繕事業	エアレーション装置 オーバーホール外	9,130				9,130